2 職員給与の状況

(1)人件費の状況(平成16年度普通会計決算)

人口	歳出額	実質 人件費 収支 B		人件費率	15年度の
(H17.3.31)	A			(B/A)	人件費率
人 33,217	千円 13,697,662	千円 534,675	111	26.4%	24.3%

(注)人件費には議員報酬・手当、委員等報酬及び市長等特別 職の給与を含みます。

(2) 職員給与費の状況(平成17年度普通会計予算)

職員数	3. Ba	1人当たり					
Α	給	料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	給与額 (B/A)	
257人		千円	千円	千円	千円	千円	
	1,02	4,782	172,307	414,410	1,611,499	6,270	

- (注) 1. 職員数には、都留文科大学の職員を含みません。
 - 2. 職員手当には、退職手当を含みません。
 - 3. 給与費は、当初予算に計上された額です。

(3)職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	344,100円	44.60歳
技能労務職	227,300円	39.10歳

(注) 一般行政職とは職種区分で、税務職、医師・歯科 医師職・薬剤師等の医療技術職、看護・保健職、消防職、 技能労務職及び教育職に該当しない職員をいいます。

(4)特別職給料等の状況

区	分	給料等月額
給料	市 長 収入役	770,800円 566,400円
報酬	議 副議長 議 員	380,000円 355,000円 345,000円

(5)職員の初任給の状況

区分		都	留 市	国		
		決定 初任給	採用2年経過 後の給料額	初任給	採用2年経過 後の給料額	
一般	大学卒	170,200円	183,800円	170,200円	183,800円	
一般行政職	高校卒	138,400円	148,000円	138,400円	148,000円	
消	大学卒	170,200円	183,800円	-	-	
防職	大学卒高校卒	138,400円	148,000円	-	_	



平成17年4月1日現在の職員の給与や職員数、勤務 条件などの人事行政の運営等の状況についてお知ら せします。

なお、詳細につきましては、市ホームページへ掲 載する予定です。

1 職員の任免や職員数に関する状況

(1)職員の採用、退職の状況(中途含む)

採用	15名	内訳:平成16年度中途採用者1名(病院医師)、
		平成17年4月1日採用者14名(消防職1名、大学
		教員6名、病院医師2名、病院看護師5名)
退職	28名	内訳:平成16年度中途退職者12名(消防職〔秋
		山村合併に伴い〕8名、病院医師1名、病院看
		護師3名)、平成17年3月31日付退職者16名(一
E (1) 188		般行政〔消防長含む〕5名、大学教員3名、大学
自由		事務2名、病院医師2名、病院薬剤師1名、病
.48		院看護師3名)
W		

(注) 他団体からの派遣職員の着任や帰任は含みません

(2)部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区分		職員数						
部門		平成 15年	対前年 増減数	平成 16年	対前年 増減数	平成 17年	対前年 増減数	
	議	会	4		4		4	
	総務	企画	62		64	2	61	$\triangle 3$
般	税	務	14		14		14	
行	民	生	19	$\triangle 2$	17	$\triangle 2$	17	
	衛	生	21		21		20	△1
政	農林	水産	8	$\triangle 2$	8		8	
部	商	I	5		5		4	△1
門	土	木	28		26	$\triangle 2$	26	
1.1	小	計	161	$\triangle 4$	159	$\triangle 2$	154	△5
部特	教	育	148	2	147	$\triangle 1$	148	1
別	消	防	60		59	$\triangle 1$	52	$\triangle 7$
門政	/]\	計	208	2	206	$\triangle 2$	200	$\triangle 6$
普通	会計	合計	369	$\triangle 2$	365	$\triangle 4$	354	△11
	病	院	172		172		170	$\triangle 2$
会公計営	水	道	11	$\triangle 1$	11		11	
計名企業門等	下力	k道	7	1	8	1	8	
	20	つ他	11	△1	12	1	12	
	/]\	計	201	△1	203	2	201	$\triangle 2$
合 計		570	△3	568	$\triangle 2$	555	△13	

(注)職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務 員の身分を有する休職者などを含み、臨時または非常勤 職員を除きます。特別行政部門(教育)には教育長を含ん でいません。